

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況

令和7年8月21日

総合政策課

【令和6年度実施計画記載事業】

項目	事業数 (件)		総事業費 (実績額, 千円)	
I. 国の推奨メニュー事業	16	69.6 %	1,520,311	46.3 %
中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	7	30.4 %	1,019,266	31.1 %
地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	9	39.1 %	501,045	15.3 %
II. 推奨メニュー以外で効果が見込まれる事業	10	43.5 %	250,480	7.6 %
観光・文化・スポーツ関係	1	4.3 %	58,850	1.8 %
福祉関係	2	8.7 %	2,543	0.1 %
産業労働関係	1	4.3 %	4,765	0.1 %
建設関係	1	4.3 %	5,787	0.2 %
教育関係	5	21.7 %	178,535	5.4 %
合計	26	113.0 %	1,770,791	54.0 %

【令和5年度実施計画記載事業】

項目	事業数 (件)		総事業費 (実績額, 千円)	
I. 国の推奨メニュー事業	15	65.2 %	2,207,230	67.3 %
エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	1	4.3 %	449,032	13.7 %
消費下支え等を通じた生活者支援	1	4.3 %	210,665	6.4 %
省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	1	4.3 %	404,324	12.3 %
医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	1	4.3 %	44,990	1.4 %
農林水産業における物価高騰対策支援	7	30.4 %	243,302	7.4 %
中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	2	8.7 %	558,617	17.0 %
地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	2	8.7 %	296,300	9.0 %
II. 推奨メニュー以外で効果が見込まれる事業	8	34.8 %	1,073,309	32.7 %
観光・文化・スポーツ関係	1	4.3 %	27,280	0.8 %
福祉関係	4	17.4 %	435,216	13.3 %
建設関係	1	4.3 %	24,662	0.8 %
教育関係	2	8.7 %	586,151	17.9 %
合計	23	100.0 %	3,280,539	100.0 %

※令和6年度実施計画記載事業は、令和6年度に完了した事業のみ記載。